

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月26日
【事業年度】	第45期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社フェリシモ
【英訳名】	FELISSIMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 和彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタイルデザイン本部長 大井 実
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5750
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタイルデザイン本部長 大井 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第41期 平成18年2月	第42期 平成19年2月	第43期 平成20年2月	第44期 平成21年2月	第45期 平成22年2月
売上高	(百万円)	52,948	54,165	54,957	54,277	48,946
経常利益	(百万円)	3,401	3,414	3,971	3,556	1,810
当期純利益	(百万円)	1,791	1,926	2,153	1,926	871
純資産額	(百万円)	20,600	22,462	23,867	25,286	25,773
総資産額	(百万円)	41,575	42,592	43,372	43,836	42,892
1株当たり純資産額	(円)	2,058.69	2,238.96	2,405.52	2,563.19	2,612.43
1株当たり当期純利益金額	(円)	210.58	192.37	215.33	194.50	88.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	201.66	188.16	212.33	192.89	88.36
自己資本比率	(%)	49.5	52.7	55.0	57.7	60.1
自己資本利益率	(%)	10.2	8.9	9.3	7.8	3.4
株価収益率	(倍)	14.1	16.1	7.5	7.9	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,653	2,251	2,630	2,305	1,681
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	104	1,688	3,326	1,469	2,486
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,131	1,040	937	448	331
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	17,200	16,754	15,093	15,423	14,251
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	485 (567)	558 (553)	553 (547)	551 (548)	530 (523)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成17年6月30日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

3. 当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第45期より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするために、第44期以前においても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第41期 平成18年2月	第42期 平成19年2月	第43期 平成20年2月	第44期 平成21年2月	第45期 平成22年2月
売上高	(百万円)	52,505	53,945	54,801	53,988	48,731
経常利益	(百万円)	3,403	3,489	4,005	3,632	1,867
当期純利益	(百万円)	1,807	2,038	2,198	1,830	861
資本金	(百万円)	1,841	1,858	1,865	1,868	1,868
発行済株式総数	(株)	10,006,800	10,029,900	10,039,800	10,043,000	10,043,500
純資産額	(百万円)	20,495	22,427	24,042	25,491	26,064
総資産額	(百万円)	41,405	42,563	43,481	43,992	43,081
1株当たり純資産額	(円)	2,048.22	2,235.53	2,423.09	2,583.95	2,642.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	15.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	212.42	203.64	219.86	184.73	87.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	203.42	199.18	216.80	183.20	87.26
自己資本比率	(%)	49.5	52.7	55.3	57.9	60.5
自己資本利益率	(%)	10.3	9.5	9.5	7.4	3.3
株価収益率	(倍)	14.0	15.2	7.4	8.3	13.5
配当性向	(%)	7.1	14.7	13.6	16.2	34.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	333 (554)	356 (545)	376 (531)	386 (522)	392 (498)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成17年6月30日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

3. 第42期の1株当たり配当額30円には、記念配当15円を含んでおります。

4. 当社の財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第45期より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするために、第44期以前においても百万円単位に組替え表示しております。

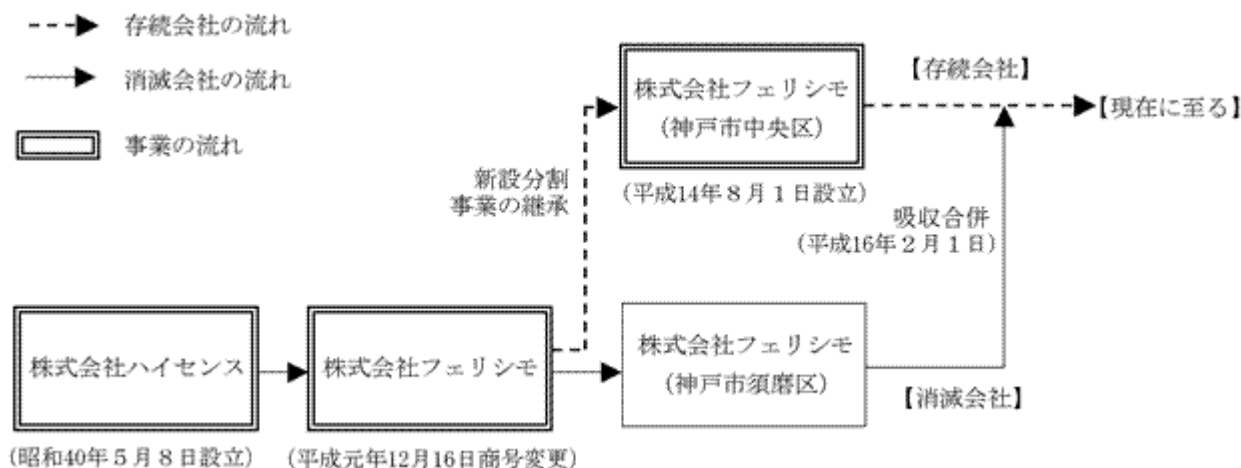
2【沿革】

当社の実質上の事業活動は、昭和40年5月の株式会社ハイセンス設立にはじまり、平成元年12月に商号を株式会社フェリシモに変更いたしました。

その後、持株会社化による企業グループの整備に着手するにあたり、平成14年8月1日に酒類の輸入及び小売販売、化粧品の輸入を除く、通信販売事業を譲渡して、当社である株式会社フェリシモ（神戸市中央区）を新設分割により設立いたしました。

しかし、その後持株会社制による企業グループ運営の合理性について再検討した結果、持株会社制をとる意義は乏しくなると判断するに至り、平成16年2月1日に当社は親会社である株式会社フェリシモ（神戸市須磨区）を吸収合併し、資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

以上を図示すると、次のとおりであります。



存続会社 株式会社フェリシモ（神戸市中央区）設立後の主な沿革は次のとおりであります。

年月	事項
平成14年8月	神戸市中央区浪花町59番地に株式会社フェリシモを設立
平成15年5月	上海に上海芬理希夢時装有限公司を設立（現 連結子会社）
平成16年2月	株式会社フェリシモ（神戸市須磨区）を吸収合併
平成16年5月	上海に物流センター「エスパスフェリシモ上海」を新設
平成17年12月	北京に芬理希夢(北京)商貿有限公司を設立（現 連結子会社）
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年2月	東京証券取引所市場第一部に指定

（参考）消滅会社 株式会社フェリシモ（神戸市須磨区）の合併以前の主な沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和40年5月	大阪市城東区古市大通において株式会社ハイセンスを設立。職域を中心としたハンカチの頒布会システムによる通信販売を開始
昭和42年6月	大阪市東淀川区十三東之町に本店移転
昭和49年7月	大阪市淀川区木川東に本店移転
昭和50年11月	大阪市淀川区西中島に本店移転
昭和55年3月	大阪市北区梅田に本店移転
昭和62年10月	香港にEver Lounge Limited（現 Felissimo International Limited）を設立（現 連結子会社）
平成元年11月	ニューヨークにFelissimo Universal Corporation of Americaを設立（現 連結子会社）
平成元年12月	商号を株式会社フェリシモに変更
平成2年8月	パリにFelissimo Universal Corporation of Europeを設立（現在は解散しパリ事務所設置）
平成7年9月	神戸市中央区浪花町59番地に本店移転
平成10年8月	神戸市須磨区に受注・物流センター「エスパスフェリシモ」を新設
平成11年9月	北京に北京幸福生活貿易有限公司を設立（現 連結子会社）
平成14年8月	神戸市須磨区弥栄台2-7に本店移転、神戸市中央区浪花町59番地に株式会社フェリシモを分割設立
平成16年2月	株式会社フェリシモ（神戸市中央区）に吸収合併される

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、通信販売事業を行っております。

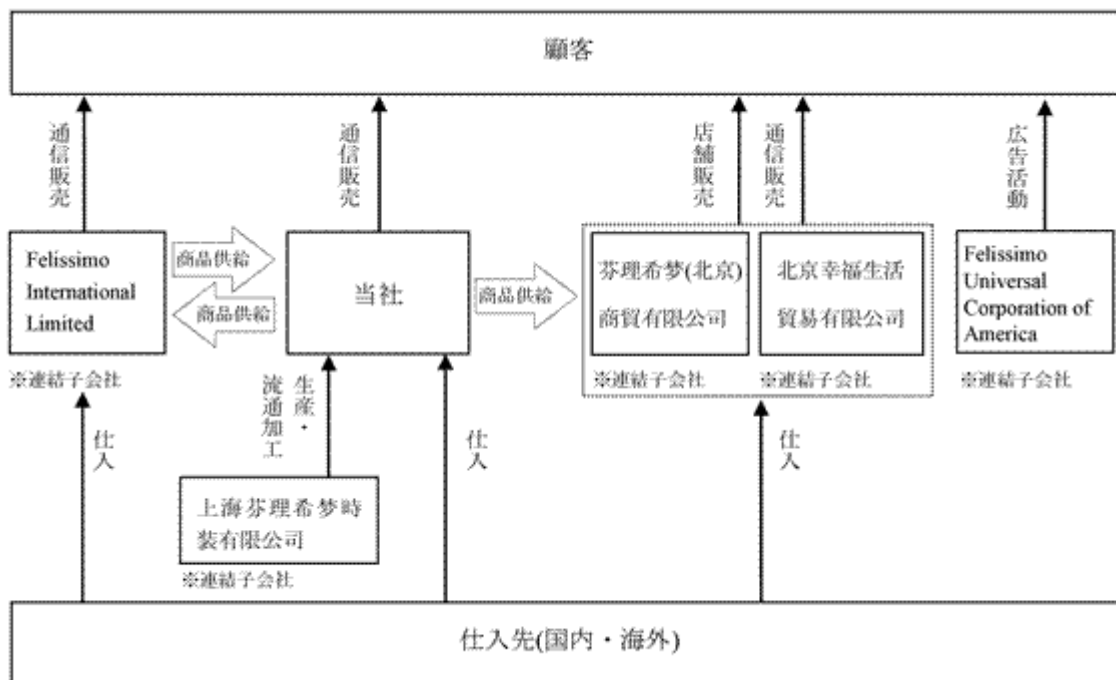
当社グループの事業内容における当社と各子会社の位置付けは以下のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、主たる事業である通信販売事業について記載しております。

- 国内での通信販売.....当社が日本国内において服飾・服飾雑貨（衣料品、身の回り品）、生活関連品（住宅用品、生活用品、美容健康関連、手芸・余暇関連、食品）等をカタログ、インターネット等を通じて通信販売しております。
- 当社の通信販売は、定期的継続的な購入スタイルを事業コンセプトとしており、販売は「フェリシモコレクション」と呼ばれるテイストやイメージ、スタイル提案でコーディネートされたシリーズ商品を毎月1回お届けしていく当社独自の仕組みで行っております。また、フェリシモコレクションによって実現していく暮らしの夢やスタイルを伝える表現と編集に力をいれたカタログを商品と一緒にお届けし、単に販売商品を案内するだけではない情報価値を顧客に毎月提供しております。インターネットでは商品の販売、お届け状況や履歴等の確認、支払い等のサービスを提供しております。
- また、当社は注文受付から問い合わせ対応、情報処理、商品管理、注文品発送までの業務を、自社の受注・物流センターで集約して行っております。
- カタログ等の出版.....当社が当社のカタログ及び書籍を出版して取次社に卸し、書店、コンビニエンスストアで販売しております。
- 衣料品の生産及び流通加工...子会社上海芬理希夢時裝有限公司は上海で当社が中国から輸入している衣料品の生産及び流通加工業務を行っております。
- 広告活動.....子会社Felissimo Universal Corporation of Americaはニューヨークにおいてインターネットによる事業活動及び当社の広告活動を行っております。
- 海外における通信販売.....子会社Felissimo International Limited及び上海芬理希夢時裝有限公司並びに当社は連携を図り、当社の商品を香港及び中国で通信販売しております。子会社北京幸福生活貿易有限公司及び芬理希夢(北京)商貿有限公司は連携を図り、当社の商品を中国で、インターネット等を通じて通信販売しております。
- 海外における店舗運営.....子会社北京幸福生活貿易有限公司及び芬理希夢(北京)商貿有限公司は、今後の通信販売事業のための顧客リストの収集、商品の販売、広告活動を目的として北京で店舗を運営しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



- (注) 1. 北京幸福生活貿易有限公司と芬理希夢(北京)商貿有限公司は連携を図り、中国におけるインターネットを通じた通信販売及び北京での店舗運営を行っております。
2. Felissimo International Limitedと上海芬理希夢時裝有限公司は、当社と連携を図り、日本及び香港・中国における通信販売事業を行っております。
3. Felissimo Universal Corporation of Americaは、今後は同社が所有する不動産(ビル)を、第三者へ賃貸する不動産賃貸及びメンテナンスに関する事業を行うために現在準備を進めております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Felissimo International Limited	中国 香港	250千HKドル	通信販売事業	100	香港で当社の商品を通信販売しております。
Felissimo Universal Corporation of America (注) 4	米国 ニューヨーク市	201米ドル	通信販売事業	100	当社の広告宣伝活動を代行しております。 役員の兼任あり。
上海芬理希夢時裝有限公司 (注) 2	中国 上海市	23,124千 人民元	通信販売事業	100	当社が中国から輸入する商品の生産及び流通加工をしております。 役員の兼任あり。
芬理希夢(北京) 商貿有限公司	中国 北京市	10,000千 人民元	通信販売事業	100	北京で当社の商品を店舗販売しております。
北京幸福生活貿易有限公司	中国 北京市	1,000千 人民元	通信販売事業	(100)	北京で当社の商品を店舗販売及び通信販売しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業区分を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権比率欄の()内は、当社の間接所有による比率を示しております。
4. Felissimo Universal Corporation of Americaは、今後は同社が所有する不動産(ビル)を、第三者へ賃貸する不動産賃貸及びメンテナンスに関する事業を行うために現在準備を進めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメントであり、かつ、通信販売事業のみを主たる事業としているため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年2月28日現在

部門区分の名称	従業員数(人)
フルフィルメント部門	134 (351)
マーケティング部門	312 (134)
管理部門	84 (38)
合計	530 (523)

(注) 1. 従業員数は、正社員及び契約社員の人数であり、()は、臨時雇用者の年間平均人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 企業集団の部門区分は、フルフィルメント部門(情報、物流、顧客対応)、マーケティング部門(企画、販売、調達)、管理部門(財務、総務、経営企画、その他)に分けております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
392 (498)	38.3	12.1	6,985,929

(注) 1. 従業員数は、正社員及び契約社員の人数であり、()は、臨時雇用者の年間平均人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、子会社への出向社員及び子会社の役員は含んでおりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度において当社グループは、経営理念から導かれた中核価値に掲げます「ともにしあわせになるしあわせ」のもと、独自の「コレクション事業モデル」を中心に、独創性の高い商品群と継続を促進する商品の開発・販売により顧客とのさらなる関係性強化を推進してまいりました。

『フェリシモ社名変更20周年記念プロジェクト』として始まった長期お届け型商品は、平成21年5月から販売を開始いたしました「500色の色えんぴつ」を第一弾とし、20ヶ月のお届けシリーズの「ぜんぶ絵柄の違う100枚びんせん」や「200枚バラ柄カッタクロス」、「1000個のメッセージスタンプ」、「ドリームカレイドスコープ」等21商品を順次販売しており、平成22年2月現在で約10万人のお客さまから受注をいただいております。これらの継続顧客の増加は安定的な経営基盤となり、休止顧客の減少につながっていくものと考えられます。

また、当社グループの提供価値と顧客の参加を促進させるためのメディアとして、『フェリシモ・コンテンツ』をリニューアルし、『1000万人で未来を変える』をコンセプトとして、顧客参加型のプロジェクトを立ち上げております。

また、中長期的な観点からWeb・モバイル広告の積極的な拡大を図り、大幅なリニューアルを実施した結果、Web・モバイルからの受注率は平成22年2月に52.6%となり前年同期比で4ポイント以上伸ばしました。特に携帯サイトについては、すべての商品へのアクセスを可能にしたこと等コンテンツを充実したことで期首からも大きく伸張しております。また、Web上にも『1000万人で未来を変える・夢プロジェクト』のコンテンツを立ち上げ、参加を募っております。

顧客数に関しては、前述のWeb・モバイルからの新規顧客獲得数の増加や、効率的な配布を実施したダイレクトメール等により、新規顧客の獲得数と休止顧客の復活数は前期を上回りましたが、顧客の定着率が改善しなかったことで、延べ購入顧客数は減少しました。単価については、衣料品関連の売上げが不調であったことで、顧客の購入単価は下がりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、48,946百万円（前年同期比 9.8%減）となりました。比較的原価率の低い衣料品の売上構成比が減少したこと、季節商品の在庫軽減のための値引き販売を強化したこと等で売上原価率が上昇し、返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は、25,776百万円（前年同期比 11.2%減）となりました。

売上高を品目別にみますと、服飾・服飾雑貨では、婦人衣料品・男性衣料品・子ども衣料品等の売上げが減少いたしました。その中で、今期より成長市場と位置づけた40代の女性向けファッションカタログ『Myera（マイラ）』は、ターゲットを絞り込んで開発した商品がヒットしたことで、売上げを伸ばしました。また、顧客からの提案で共同開発した身の回り品は売上げが伸びました。生活関連では、食品や美容関連商品の売上げは減少いたしました。生活雑貨カタログ『kraso（クラソ）』や環境配慮型生活用品を扱った『ecolor（エコラ）』は、売上げを伸ばしました。これは顧客の環境意識の高まりと考えており、今後も環境配慮型商品の開発を充実させていく予定です。

販売費及び一般管理費につきましては、延べ購入顧客数が減少したことと商品の充足率の改善に伴い別便での配送数が減少したことで、配送関連費用と広告費は削減されましたが、物流設備や情報システム等の入替えや新規稼働に伴う減価償却費は増加いたしました。その結果、販売費及び一般管理費は24,038百万円（前年同期比 6.2%減）となり、営業利益は1,738百万円（前年同期比 48.7%減）となりました。

営業外損益では、受取利息等の営業外収益173百万円に対し、為替差損等の営業外費用100百万円となり、経常利益は1,810百万円（前年同期比 49.1%減）となりました。税金等調整前当期純利益は1,410百万円（前年同期比 60.2%減）、当期純利益は871百万円（前年同期比 54.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得1,681百万円、投資活動による資金の使用2,486百万円及び財務活動による資金の使用331百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,172百万円減少し、14,251百万円（前年同期比 7.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,681百万円（前年同期比27.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,410百万円及び減価償却費1,247百万円の計上並びにたな卸資産の減少額が925百万円となったことに対し、仕入債務の減少額788百万円及び法人税等の支払1,095百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,486百万円（前年同期比69.2%増）となりました。これは主に、物流システムのリプレース、受注及び販売関連システムの制作及び社内システムの強化等を図るための固定資産の取得による支出2,459百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は331百万円（前年同期比26.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払296百

万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、カタログ等による一般消費者向けの通信販売を主な事業としておりますので、生産及び受注の状況に替えて商品仕入実績を記載しております。

なお、当社グループは、単一セグメント・単一事業部門であるため品目ごとに商品仕入実績及び販売実績を記載しております。

(1) 商品仕入実績

事業区分	品目	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	前年同期比(%)
通信販売事業	服飾・服飾雑貨(百万円)	16,009	88.1
	生活関連(百万円)	5,883	98.7
	その他(百万円)	720	98.1
合計(百万円)		22,613	90.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業区分	品目	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	前年同期比(%)
通信販売事業	服飾・服飾雑貨(百万円)	35,624	87.7
	生活関連(百万円)	12,205	100.1
	その他(百万円)	1,115	75.5
合計(百万円)		48,946	90.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、平成23年2月期からの新中期経営計画(第46期-第48期)では「長期的関係性を持つ顧客の再構築」と「環境変化に機敏に対応し持続的成長を支える力強い企業体質の構築」の重要性を再認識し、前者に対しては「提供価値構造の進化・革新による事業構造の強化」を方針として設定し、後者に対しては「持続的発展のための経営構造の進化」を方針として設定し、次に示す各課題に取り組んでまいります。

(1) 提供価値構造の進化・革新による事業構造の強化

顧客との長期継続的な関係構築に向けた提供価値構造の進化・革新

イ. 「1000万人で未来を変える」プロジェクト

このプロジェクトは、当社の理念「ともにしあわせになるしあわせ」を直接的に具現化する活動であり、お客さまを単なる消費者ではなく生活創造者として位置づけ、より良い人生・生活・人間関係・社会でありたいという想いを共有し、実現に向けて価値共創する「生活者・オーソリティー・ビジネスパートナーのネットワーク」を構築し実現してまいります。

ロ. 新事業モデル「しあわせ生活プログラム」の開発

この「しあわせ生活プログラム」は、生活者の人生・生活・人間関係・社会という「関心領域」における様々な課題の解決や想いの実現を提供する事業モデルであります。この事業モデルにおける個々のプログラムは、必要な商材、情報及びサービスを編集し、複合商品として生活者に同時・継続的に提供することで、課題解決や想いの実現へ導くように組み立てられた新しい価値構造を持った商品であります。

また、この事業モデルは、従来のコレクション事業モデルとは異なり、新しいタイプの事業モデルへ発展する可能性をっております。

ハ. コレクション事業モデルの強化

当社の実施してきたコレクション事業モデルの商品について、コレクションコンセプトの強化、長期購入予約型商品及び年間予約型商品のラインナップを拡充し、継続力の強化を図ってまいります。また、顧客との継続的な関係構築を目的としたプロモーションやコミュニケーションを併せて実施し、コレクション事業モデルの強化に取り組んでまいります。

長期継続的關係をもつ顧客数の増大

イ. 長期継続顧客を優先する販売及びプロモーションの強化

長期購入予約型商品、年間予約型商品及びコレクションコンセプトの強化されたコレクション商品や新事業モデル「しあわせ生活プログラム」の販売及びプロモーションを重点的に実施し、長期継続関係のある顧客数の拡充を図ってまいります。

ロ. 顧客接点の多様化と対象市場の拡大

新規顧客の拡大について、従来のメディア・チャネルに加えて、既存顧客を通じた顧客拡大、職域販売ルートの開拓、集団・団体との提携販売等の顧客と出会う接点の多様化を図ると共に、購入方法やプロモーションの多様化を図り新規顧客の獲得を推進してまいります。また、コレクション事業モデルをグローバルに展開し、中国をはじめとするアジア地域への進出を計画しております。

ハ. 総合インフラとしてのWeb機能の強化

Webを単なる受注ツールという位置付けではなく、総合的な事業インフラへと機能を進化させ、当社の事業モデルを100%Webベースで展開するべく機能の整備を実施してまいります。

二. 中核事業の基盤強化

従来の事業ブランド体系を見直し、コレクション事業モデル及び新事業モデル「しあわせ生活プログラム」を当社の中核事業として位置付けると共に、ブランディング活動を強化してまいります。また、注文以降のステップにおけるお客さま向けのサービスの改善等の基本サービスの充実を図ってまいります。

(2) 永続的発展のための経営構造の進化

収益構造の強化

管理会計の整備によるコスト構造の見える化と生産性向上に向けた業務のPDCAサイクルを実施してまいります。また、バリューチェーンの活動ごとのコスト構造を明確にし、固定費の変動費化及びコストの削減を実施してまいります。さらに、高額投資の発生するIT投資に関しては、IT戦略企画室を新設しIT企画機能の強化を図り、情報システムの全体最適化、投資効率の向上を実施してまいります。これらの施策により長期継続的關係のある顧客の獲得・拡充に向けた価格政策を適正な利益を確保しつつ柔軟に展開できる収益構造を実現してまいります。

長期的視点での新しい成長事業の育成

長期的な企業の永続性の観点から、新事業モデル「しあわせ生活プログラム」の開発に加えて、新しい成長事業の開発に取り組んでまいります。現在、haco.事業をベースにしたファッション領域における新事業とマーケットプレーサー事業をベースにした食品領域における新事業の構築を準備しております。また、これらの現在予定されている新事業を含めて、事業開発から育成までのプロセスを整備し、計画的な事業開発を実施してまいります。

マネジメントシステムの進化

企業は人であるという認識に立ち、「フェリシモ発達人事制度」をはじめ各種マネジメント制度を改革し、人材の獲得・育成を行うなど中長期経営計画を推進する組織の活性化に努めてまいります。

また、J-SOX、国際財務報告基準(IFRS)など各種法律・制度(会計制度)に的確に対応し、迅速かつ正確に財務情報を把握し開示することで、上場企業としての責務を全うしてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 通信販売市場の動向について

当社グループは、一般生活者を顧客とした通信販売事業を行っております。当社グループでは国内の通信販売の市場規模について、インターネットや携帯電話等モバイル端末の普及と情報技術の発達を背景としたeコマース市場の寄与から拡大傾向にあるものと推測しておりますが、一方でカタログを媒体とした通信販売の市場規模は減少傾向にあるものと推測しております。

このような市場動向の中で当社グループでは、カタログの再編・活性化、eコマースへの取り組み等により収益の拡大を図っておりますが、当社グループの施策が想定する効果をもたらさない場合、または既存事業者との競合、新規事業者の参入、新たな販売モデルの出現等により生活者の消費動向が変化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主な顧客は、20歳代から40歳代の女性となっており、これら顧客層の消費動向また消費低迷による需要の落ち込み、長期的には少子化の状況は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、国内の通信販売事業に売上高の大部分を依存しておりますが、当該事業は「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「製造物責任法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「薬事法」等による法的規制を受けております。

当社グループでは、管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新商品の開発及び新事業モデルについて

当社グループは、カタログの発刊に合わせ、新商品を発売しております。当社グループでは、市場動向や対象顧客のニーズ分析、流行予測等を参考にしつつ、特徴あるオリジナル商品の企画を行っておりますが、すべての商品で顧客の支持を獲得できるとは限らず、商品企画の成否が業績に影響を及ぼします。当社グループが顧客ニーズや流行の変化を十分に予想できなかった場合、オリジナル商品のコンセプト・商品の魅力が顧客に受け入れられなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの商品の大部分は、従来からのコレクション事業モデルにより販売しておりますが、将来においては商品の特徴に合わせ、また顧客へのサービス向上のため、Webとの連動も含めた新しい事業モデルによる注文が増加することが予想されます。こうした新しい事業モデルの導入により、顧客の購買行動が変化し、当社が予期しない受注動向の大きな変動があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の品質管理について

当社グループが販売する商品の大部分はオリジナル商品であり、当社グループの商品開発部門とパートナー企業が共同で商品企画を行い、パートナー企業で生産、品質管理を行っております。

商品の安全性に関する社会の期待、関心は高まっており、当社グループにおいても、仕入に際しての品質基準の見直しや、品質検査、適法検査等を強化し、安全な商品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品に不具合等が発生した場合には、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 需要予測に基づく仕入について

当社グループが販売する商品の大部分はオリジナル商品であり需要予測の精度向上に努めておりますが、実際の受注は天候その他様々な要因に左右されるため、実際の受注が需要予測を上回った場合には、追加仕入が受注スピードに応じきれないケースもあり、販売機会を失ったり、他の受注商品と別に配送するための費用等が発生します。さらには、顧客の信頼を失うこととなり、次回注文に影響する可能性もあります。また、実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生し、キャッシュ・フローへの影響や棚卸資産評価損が発生する可能性があります。

当社グループでは、受注に対し適時適量に商品を提供するため、需要予測精度の向上や、受注の変動にすばやく対応できるサプライチェーンの構築を課題として取り組んでおりますが、当社グループの対応力を超え、大きな商品供給不足が生じた場合、逆に新商品が販売不振で当初の需要予測を下回る場合、あるいは流行の変化や季節変動、または消費の低迷等で生じる大きな需要収縮に対応しきれなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 返品について

当社グループは、通信販売という販売形態をとっていることから、原則として理由の如何を問わず返品を受け入れております。返品を受け入れにあたっては、返品品の処理、代替商品の配送等追加的な費用が発生することから、当社グループの想定以上に返品が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料市況等の影響について

当社グループの事業においては、通信販売という特性上、カタログコストと顧客への配送コストの販売費に占める比率が高くなっております。今後、紙市況の影響によるカタログコストの変動、または原油市況の影響による配送コストの変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 物流拠点への業務機能の集約について

当社グループは、国内唯一の物流拠点として神戸市に「エスパスフェリシモ」を保有しております。当社グループでは、業務効率の向上を目的として、カタログの配送、受注から商品の納入、出荷、入金管理、顧客サービス並びにそれらを管理する情報処理業務にいたるまでの一連の業務機能を当該物流拠点に集約しております。業務機能の集約によるリスクについては十分に検討し、リスク回避の実施及びリスク発生時の対応体制の見直し等を行っておりますが、万が一、当社グループの対応能力を超える大災害等が発生した場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムトラブルについて

当社グループは、多くの業務をIT化しており、また業務の効率化、顧客へのサービス向上やWeb化への対応のためシステムの新規開発や改修、設備機器の導入や入替等を継続的に行っております。これらシステムの変更に係る管理、またシステムの運用保守及び情報のバックアップには万全を期しておりますが、万が一、大災害や予期せぬ理由により大規模なシステム障害が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客からの注文についても、インターネットによるものが増加しており、インターネット網になんらかの障害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) カントリーリスクについて

当社グループの取り扱う商品の多くは、主に中国を中心としたアジア地域において生産されております。また、当社グループは、将来的な事業のグローバル化を視野に入れ、中国（香港、北京、上海）、米国（ニューヨーク）に子会社を設立し、事業活動を行っております。従って、これら地域に係る地政学的リスク、信用リスク、市場リスクは、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替変動及び商品市況について

当社グループの取り扱う商品の多くは、主に中国を中心としたアジア地域において生産されており、仕入原価は直接・間接的にそれらの国の為替変動による影響を受けております。為替変動リスクを軽減するために為替予約等によるヘッジを行っておりますが、当社グループの想定を超えた為替変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後のアジア地域の経済情勢の変化により、これらの地域において現地で調達される原材料費や人件費等が当社グループの想定を超えて変動した場合、当社グループが直接・間接的にこれらの地域から輸入している商品の仕入原価に反映し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

通信販売の場合は、為替や市況の急激な変動により仕入原価が高騰した場合も、カタログの有効期間中は販売価格への転嫁が難しく、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報保護について

当社グループは、商品の販売に際して会員登録制をとっており、氏名、住所等の基本情報及び取引情報、決済情報等、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、個人情報保護を重要な経営課題と認識しており、個人情報を厳正かつ厳重に管理しておりますが、個人情報の漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合には、損害賠償や対応費用の発生のみならず、当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 月次業績の特徴について

当社グループは、一般生活者を顧客としており、その販売実績は季節や歳時等一般的な消費支出性向の影響を受けます。また、傾向として、カタログを新しく発刊した場合、配布後1、2ヵ月で受注のピークを迎えるため、当社グループの基幹カタログの発刊基本ローテーションに従い、売上高はカタログ発刊前に低くなる傾向があります。一方、無料で配布するカタログにかかるコストは、当社は広告費として会計処理しており、撮影等の制作費はカタログの配布開始月に一括して計上し、本体コストは配布時に計上するため、基幹カタログの発刊時には広告費が高くなる傾向があります。このため当社グループの月次の営業損益は、カタログ発刊時期の影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産、負債の報告数値及び収益、費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じて、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

本書提出日現在において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。顧客の支払能力の悪化により追加の引当金が必要になる場合があります。

販売促進引当金

当社グループは、顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモメリーポイントが将来引換られる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモメリーポイント期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を計上しております。顧客の引換率が変化した場合追加の引当金が必要になる場合があります。

(注) フェリシモメリーポイントは、当社が購入金額に応じて顧客に発行しているポイントで、ポイント数にあわせて当社の景品と引き換えております。

返品調整引当金

当社グループは、連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。返品率の変化により追加の引当金が必要になる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は48,946百万円となり、前連結会計年度と比べて5,330百万円の減収(9.8%減)となりました。これは、顧客数が減少したことに加えて顧客の購入単価が前期を下回ったことによるものです。

売上高を品目別にみますと、服飾・服飾雑貨では、婦人衣料品・男性衣料品・子供衣料品等の売上げが減少しております。生活雑貨では、食品や美容関連商品の売上げは減少いたしましたが、生活雑貨カタログ『kraso(クラソ)』や環境配慮型生活用品を扱った『ecolor(エコラ)』は、売上げを伸ばしました。

比較的原価率の低い衣料品の売上構成比が減少したこと、季節商品の在庫軽減のための値引き販売を強化したこと等で売上原価率が上昇し、返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は、25,776百万円と前連結会計年度と比べて3,251百万円の減少(11.2%減)となりました。売上高に対する比率(返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益率)は52.7%と前連結会計年度の53.5%と比べて0.8ポイントの低下となりました。

販売費及び一般管理費は、24,038百万円と前連結会計年度と比べて1,598百万円の減少(6.2%減)となりました。売上高に対する比率(販売費及び一般管理費率)は、49.1%と前連結会計年度の47.3%と比べて1.8ポイント上昇しております。これは主に物流設備や情報システム等の入替えや新規稼働に伴い減価償却費が増加したこととこれら設備費や人件費等の売上に対する比率が上昇したことによるものです。

営業利益は、1,738百万円となり前連結会計年度と比べて1,652百万円の減少(48.7%減)となりました。営業利益率は3.6%と前連結会計年度の6.2%と比べて2.6ポイント低下いたしました。

営業外損益では受取利息等の減少により当連結会計年度の営業外収益は、173百万円と前連結会計年度に比べて92百万円の減少となりましたが、為替差損等の営業外費用は100百万円と前連結会計年度と同程度となりました。その結果、当連結会計年度の経常利益は、1,810百万円となり、前連結会計年度と比べて1,745百万円の減少(49.1%減)となりました。

特別損益では、特別損失として当連結会計年度は固定資産除却損130百万円及び当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことによるたな卸資産評価損271百万円を計上しております。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、1,410百万円と前連結会計年度に比べて2,130百万円減少(60.2%減)となりました。また、当連結会計年度の当期純利益は、871百万円と前連結会計年度に比べて1,054百万円減少(54.7%減)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は42,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ944百万円減少（2.2%減）いたしました。

流動資産の残高は26,398百万円となり、前連結会計年度末に対し2,025百万円減少（7.1%減）となりました。これは主に、システム関連の設備投資等による現金及び預金の減少1,292百万円、季節商品の在庫軽減を積極に行ったことによるたな卸資産の減少926百万円があったことによるものであります。

有形固定資産の残高は8,449百万円となり、前連結会計年度末に対し37百万円の増加（0.4%増）となりました。これは主として、受注及び販売関連システムの制作に伴う設備投資等があったものの、既存設備の減価償却が進んだことによるものであります。

無形固定資産の残高は3,581百万円となり、前連結会計年度末に対し1,018百万円の増加（39.7%増）となりました。これは主として、基幹システム及び受注・販売関連システムの制作並びに従前からの継続的な社内システムの増強及びWeb機能の拡張と基盤の強化を図ることを目的とした情報システム構築のためのソフトウェアへの投資を実施したことによるものであります。

投資その他の資産の残高は4,462百万円となり、前連結会計年度末に対し25百万円の増加（0.6%増）となりました。

当連結会計年度末における総負債は17,119百万円と前連結会計年度末に対し1,431百万円減少（7.7%減）となりました。

流動負債の残高は14,838百万円となり、前連結会計年度末に対し1,446百万円の減少（8.9%減）となりました。これは主として、売上げの減少による仕入債務の減少800百万円及び収益の減少による未払法人税等の減少512百万円があったことによるものであります。

固定負債の残高は2,281百万円となり、前連結会計年度末に対し15百万円の減少（0.7%増）となりました。

当連結会計年度末における純資産は25,773百万円と前連結会計年度末に対し486百万円増加（1.9%増）となりました。これは主として、当期純利益の計上等により利益剰余金が576百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,172百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,681百万円の資金の獲得（前年同期比27.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,410百万円及び減価償却費1,247百万円の計上並びにたな卸資産の減少額が925百万円となったことに対し、仕入債務の減少額788百万円及び法人税等の支払1,095百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,486百万円の資金の使用（前年同期比69.2%増）となりました。これは主に、物流システムのリプレース、受注及び販売関連システムの制作及び社内システムの強化等を図るための固定資産の取得による支出2,459百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、331百万円の資金の使用（前年同期比26.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払296百万円があったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループでは、社内システムの増強のほか、事業基盤の強化及び拡充を目的とした基盤情報システムや受注及び販売関連システムのためのソフトウェア等への設備投資を実施しており、その投資総額は2,514百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	無形固定資産 (ソフト ウェア) (百万円)	その他 (百万円)		
エスパス フェリシモ (神戸市須磨区)	受注・物流センター	2,026	405	3,858 (20,126)	1,832	1,246	9,369	57
本社 (神戸市中央区)	管理・企画販売業務 施設	7	-	-	601	277	885	327

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借料及びリース料 (百万円)
本社 (神戸市中央区)	事務所(賃借)	177
本社 (神戸市中央区)	工具、器具及び備品・ソフトウェア(リース)	51
エスパスフェリシモ (神戸市須磨区)	機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品(リース)	309

(2) 在外子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具(百万 円)	土地 (百万円) (面積㎡)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	その他 (百万円)		
Felissimo Universal Corporation of America	本社 (米国 ニュー ヨーク州)	管理・販売業 務施設	543	1	274 (232)	8	7	835	4
上海芬理希夢 時装有限公司	本社 (中国 上海 市)	管理業務・流 通加工施設	178	6	-	0	0	186	80

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社の設備投資については、物流施設等既存有形固定資産の老朽化における入替投資、インターネットを基盤とした販売システムの構築及び基幹システムの改修に係る投資が主な投資活動となります。

なお、平成22年2月28日現在における重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	本社 (神戸市中央区)	基盤情報システム	1,650	791	増資資金 自己資金	平成17年11月	平成23年2月	-
提出会社	本社 (神戸市中央区)	受注及び販売関連システム	2,378	1,479	自己資金	平成19年6月	平成23年2月	-
提出会社	エスパス フェリシモ (神戸市須磨区)	基幹システム	1,600	333	自己資金	平成21年9月	平成23年2月	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 基盤情報システムとは、Web機能の拡張と基盤の強化を図るものであります。

3. 資金調達方法に記載している増資資金は、平成18年2月に行った公募資金及び第三者割当増資により調達した資金の一部であります。

4. 受注及び販売関連システムは、顧客の購買情報の分析強化に係るシステム、新販売モデル構築に係るシステム、債権管理に係るシステムを含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,427,200
計	33,427,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,043,500	10,043,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,043,500	10,043,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年12月18日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,183	1,177
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118,300	117,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,500	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年2月1日 至平成23年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1,500 資本組入額 1株当たり 750	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りでない。 本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができないものとする。 本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社フェリシモ 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 当新株予約権は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)から引き継いだものであり、発行決議は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)の臨時株主総会によるものです。
2. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は1,656個で、そのうち当初の付与数は1,644個です。以降、権利を行使した者または退職等の理由により付与された新株予約権を行使する資格を喪失した者がおりますので、減少しております。
3. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数が調整されます。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

4. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

平成15年12月18日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	5	5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000	200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,500	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年2月1日 至平成23年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1,530 資本組入額 1株当たり 765	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。その他の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結した「株式会社フェリシモ 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 当新株予約権は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)から引き継いだものであり、発行決議は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)の臨時株主総会によるものです。
2. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数が調整されます。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
3. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

平成17年5月31日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	840	835
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,000	83,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,750	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格1株当たり1,750 資本組入額1株当たり875	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、会社または関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有している者並びに当社または当社子会社と業務の請負契約を締結している者とする。ただし、その他、取締役会が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。 本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができないものとする。本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員等との間で締結した「株式会社フェリシモ 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は1,000個で、そのうち付与数は945個です。以降、退職等の理由により付与された新株予約権を行使する資格を喪失した者がおりますので、減少しております。
2. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数が調整されます。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
3. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年6月30日 (注) 1	6,267,600	8,356,800	-	100	-	2,437
平成17年12月16日 (注) 2	400,000	8,756,800	306	406	306	2,743
平成18年2月7日 (注) 3	1,000,000	9,756,800	1,148	1,554	1,657	4,400
平成18年2月14日 (注) 4	250,000	10,006,800	287	1,841	414	4,814
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注) 5	23,100	10,029,900	17	1,858	17	4,831
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注) 5	9,900	10,039,800	7	1,865	7	4,839
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日 (注) 5	3,200	10,043,000	2	1,868	2	4,842
平成21年3月1日～ 平成22年2月28日 (注) 5	500	10,043,500	0	1,868	0	4,842

(注) 1. 株式分割(1:4)による増加であります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,000円
引受価額 2,805円
発行価額 2,295円
資本組入額 1,148円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

売出価格 3,000円
割当価格 2,805円
発行価額 2,295円
資本組入額 1,148円

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

5. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	24	59	59	1	5,066	5,236	-
所有株式数(単元)	-	11,390	403	17,595	5,500	4	65,514	100,406	2,900
所有株式数の割合(%)	-	11.35	0.40	17.52	5.48	0.00	65.25	100.00	-

(注) 自己株式180,179株は、「個人その他」に1,801単元、株主数1名及び「単元未満株式の状況」に79株をそれぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
矢崎 勝彦	京都市右京区	1,612	16.05
(有)樹福	京都市右京区嵯峨鳥居本化野町12 - 35	1,000	9.95
矢崎 和彦	兵庫県西宮市	490	4.88
(有)目神山事務所	兵庫県西宮市甲陽園目神山町31 - 125	420	4.18
宮脇 繁	大阪府箕面市	411	4.10
宮脇 恒	神戸市東灘区	411	4.10
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	332	3.31
子守 康範	神戸市垂水区	262	2.61
星 美佐	兵庫県西宮市	262	2.61
子守 康輝	大阪府豊中市	262	2.61
計	-	5,467	54.44

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 180,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,860,500	98,605	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	10,043,500	-	-
総株主の議決権	-	98,605	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フェリシモ	神戸市中央区浪花町59番地	180,100	-	180,100	1.79
計	-	180,100	-	180,100	1.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年12月18日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年12月18日臨時株主総会終結のときに在任する被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)及びその子会社の取締役と従業員に対して特に有利な条件で新株予約権を付与することを、被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)の平成15年12月18日臨時株主総会において決議されたものであります。なお、当新株予約権は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)にて発行されたものであり、現在は合併会社(株)フェリシモ(神戸市中央区)が引き継いでおります。

決議年月日	平成15年12月18日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名、監査役 1 名及び従業員215名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成17年5月31日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月31日定時株主総会終結のときに在任する当社及び当社子会社の取締役、並びに同日現在在籍する当社及び当社子会社の従業員並びに当社または当社の社外協力者に対して特に有利な条件で新株予約権を付与することを、平成17年5月31日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6 名、監査役 1 名、従業員270名、子会社従業員 4 名及び当社の社外協力者 1 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	133,897
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	180,179	-	180,179	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、内部留保の充実を優先した配当政策を基本としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づきまして1株当たり30円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は34.4%となりました。

今後につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題と認識し、長期的な事業展開と財務安全性のために必要な内部留保を確保しつつ、業績動向を勘案した安定した配当の継続実施に努めてまいります。

加えて、自己株式の取得に関しましても、株主の皆様への利益還元のため、弾力的な実施を検討してまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される情報技術環境、事業環境の変化に対応すべく、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携による事業領域の拡大などに向け、有効に投資し、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成22年5月26日 定時株主総会決議	295	30

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高（円）	4,060	3,560	3,500	2,300	1,770
最低（円）	2,700	2,730	1,345	1,390	1,150

（注）最高・最低株価は、平成19年1月までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成19年2月からは同取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高（円）	1,750	1,745	1,520	1,320	1,320	1,252
最低（円）	1,653	1,480	1,225	1,238	1,241	1,150

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		矢崎 和彦	昭和30年7月10日生	昭和53年4月 当社入社 事業本部長 昭和55年1月 取締役事業本部長 昭和59年4月 常務取締役マーケティング本部長 昭和60年4月 専務取締役マーケティング本部長 昭和61年4月 取締役副社長 昭和62年4月 代表取締役社長(現任) 平成元年11月 Felissimo Universal Corporation of America プレジデント&CEO(現任)	(注)2	490,940
取締役	マーケティング 本部長	星 正	昭和36年7月17日生	昭和59年4月 (株)学習研究社入社 昭和61年5月 当社入社 平成13年11月 執行役員マーケティング統括本部長 平成16年6月 取締役(現任)マーケティング統括本部長 平成17年3月 マーケティング本部長(現任)	(注)2	3,840
取締役	コーポレート スタイルデザイン 本部経営企画部 長	松田 克二	昭和35年10月14日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年12月 執行役員販売企画本部長 平成16年6月 取締役(現任)販売企画本部長 平成17年3月 マーケティング本部販売企画部長 平成20年3月 マーケティング本部第2事業部長 平成22年3月 コーポレートスタイルデザイン本部経営企画部長(現任)	(注)2	3,400
取締役	コーポレート スタイルデザイン 本部長	大井 実	昭和31年3月3日生	昭和54年4月 吹田貿易(株)入社 平成2年5月 当社入社 平成14年12月 経営企画部長 平成16年6月 取締役(現任) 平成17年1月 上海芬理希夢時装有限公司 董事長(現任) 平成19年3月 コーポレートスタイルデザイン本部長(現任)	(注)2	2,916
取締役	情報システム 本部長	榎原 健一	昭和26年8月29日生	昭和48年4月 山崎産業(株)入社 昭和50年9月 丸石(株)入社 昭和53年4月 デザイン事務所開業 昭和55年4月 当社入社 平成14年11月 執行役員IT統括本部長 平成16年1月 常勤監査役 平成17年5月 取締役(現任) 平成17年9月 eビジネス本部長 平成20年5月 eビジネス・フルフィルメント本部長 平成20年11月 eビジネス本部長 平成22年3月 情報システム本部長(現任)	(注)2	8,700
取締役	C Sフルフィル メント本部長	山岡 真佐美	昭和36年2月18日生	昭和56年3月 当社入社 平成12年11月 業務統括本部営業本部副本部長 平成14年11月 マーケティング統括本部営業開発本部副本部長 平成17年3月 マーケティング本部第1事業部長 平成20年11月 執行役員C Sフルフィルメント本部長 平成21年5月 取締役C Sフルフィルメント本部長(現任)	(注)2	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		佐々井 秀二	昭和25年3月31日生	昭和51年5月 当社入社 平成3年2月 物流統括本部長 平成5年4月 取締役フルフィルメント本部長 平成7年12月 第2マーケティング統括本部長 平成14年11月 マネジメント本部長 平成17年5月 常勤監査役(現任)	(注)3	13,100
監査役		渡邊 光明	昭和6年1月1日生	昭和37年3月 公認会計士登録 昭和55年10月 プライスウォーターハウス公認 会計士共同事務所設立 構成員 昭和58年6月 青山監査法人設立 代表社員 平成3年6月 同法人顧問 平成15年5月 当社監査役(現任)	(注)3	3,800
監査役		浅田 恒博	昭和29年3月31日生	昭和52年4月 大阪国税局入局 昭和62年9月 税理士登録 浅田博税理士事務 所入所 平成2年2月 浅田恒博税理士事務所開所 平成14年5月 当社監査役(現任)	(注)3	1,100
監査役		藤田 清文	昭和47年7月21日生	平成10年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成12年4月 弁護士登録 淀屋橋合同法律事務所(現弁護 士法人淀屋橋・山上合同)入所 平成16年6月 金融庁検査局総務課 平成18年7月 弁護士法人淀屋橋・山上合同復 帰 当社監査役(現任)	(注)4	
計						529,796

(注)1. 監査役 渡邊光明、監査役 浅田恒博及び監査役 藤田清文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は、平成22年3月に株式会社東京証券取引所に対して、藤田清文氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

2. 平成22年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

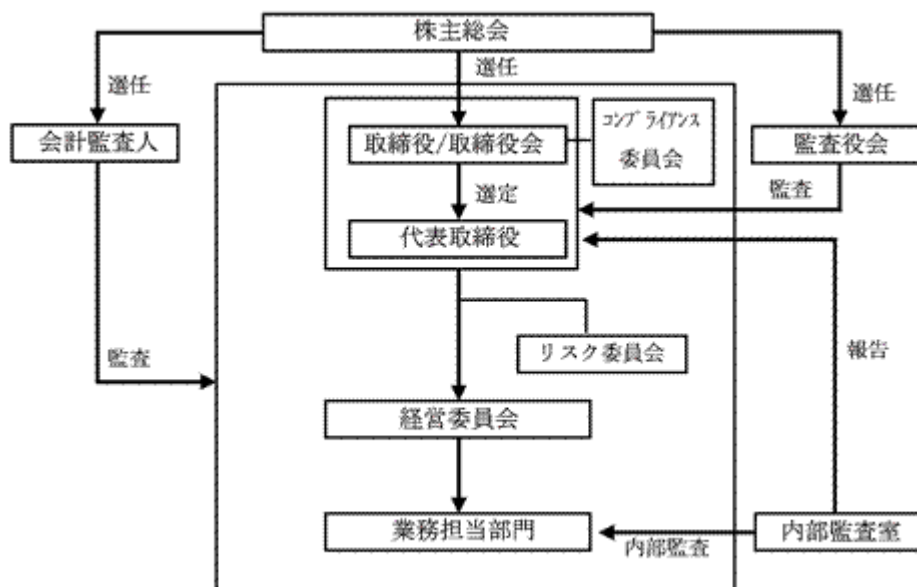
当社は、経営理念に掲げる「しあわせ社会学の確立と実践」に立脚し、株主、従業員、取引先、お客さまや一般社会、地域社会、地球環境等すべてのステークホルダーとの関係において自らの役割を認識し、その責任を果していくことが不可欠であると考え、経営者、従業員一人ひとりが業務に取り組んでおります。そのため、これらステークホルダーに対して、経営の高い公平性・透明性を維持しながら、迅速かつ確に経営意思を決定し企業価値を高めていく仕組みを追求していくことを、経営上の重要な課題と位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役会が取締役会から独立して経営監視機能を十分に発揮できる状況にあることから、監査役設置会社をコーポレート・ガバナンス体制として採用しております。取締役会は、環境変化や事業課題により機動的に対応し執行責任まで見通した的確な経営判断を行う体制を重視し、会社業務に精通した社内取締役6名で構成しております。社外取締役は選任しておりませんが、監査役は4名のうち3名が社外監査役であり（常勤監査役1名及び非常勤の社外監査役3名）、それぞれの専門的知見と独立した立場から監査を実施しており、経営監視機能の実効性が十分に確保されております。取締役会には監査役全員が出席して議事及び決議内容を監査しております。また、監査役は重要会議への出席及び書類の閲覧、取締役や部門への聴取、子会社への往査等、積極的に業務監査・会計監査を行い、取締役の業務執行を監視しております。なお、現在、社外監査役には、財務・会計に精通した公認会計士・税理士の2名と弁護士1名の体制により、監査の専門性を維持しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、付議事項の決議及び経営上の重要事項の報告を行っており、会社の業務執行状況を監督しております。取締役会は月1回定時開催しており、監査役も出席し取締役の職務執行を監視しております。また、重要案件が生じたときは臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断を行う体制を整えております。

また、当社は経営委員会を代表取締役社長、部門担当取締役、その他指名メンバーの出席で週次開催しており、経営、事業の遂行に関する事項について部門横断的に審議することにより、業務執行の適正化とスピード化を図っている他、予算審議と月1回全社経営状況レビューを行っております。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄組織として内部監査室（1名）を設置し、承認された監査計画に基づき独立した立場に立脚する客観的業務監査を全部門対象に行い、定期的に社長への報告及び業務改善を目的とした勧告を行っております。

監査役は取締役会、経営委員会等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、部門への聴取などを分担して実施し、月1回定時開催する監査役会で、報告、協議を行っております。また、必要に応じ適宜、臨時監査役会を開催しております。

監査役監査と会計監査、内部監査と監査役監査は連携を密にしており、さらにそれぞれの監査活動の効率化や全体的な有効性向上のため、定期的に三様監査連絡会を開催し、互いの監査計画と監査結果について情報を共有しております。

ホ．会計監査の状況

当事業年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のと

おりであります。

笹山 勝則（あらた監査法人）

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

また、当事業年度における会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名及びその他10名であります。

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、当社と3名の社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。なお、一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として、社外監査役の藤田清文氏を選任し、株式会社東京証券取引所に対して独立役員届出書を提出しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としましては、コンプライアンス事項を含む経営リスクの抽出と評価、リスク対応方針の決定及びリスク対応効果のレビューを行うリスク委員会を設置し、リスク対応計画の遂行に関する審議を行う経営委員会と連動し全社的なリスク管理を行っております。当委員会は危機管理機能も担っており、当社基準によるリスクの発生または発生が予見された場合の報告を全社に徹底し、当リスク委員会を母体とする危機管理体制（危機対応会議）により、トップダウンによる速やかな対応と予防措置実施の徹底を行う仕組みを構築しております。

また、代表取締役社長を委員長とし、社内委員3名、社外委員2名（弁護士、公認会計士）で構成するコンプライアンス委員会を組織し、コンプライアンス事項の対処及び再発防止策等について、評価検討を実施しております。さらに同委員会の管轄として、社内窓口及び弁護士である社外委員を通報先とする社外窓口によるコンプライアンス相談窓口（内部通報制度）を設置し、機能強化を図っております。

責任限定契約

当社は、3名の社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約は、社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときには、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として損害賠償責任を負担することを定めたものであります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬： 取締役に支払った報酬 169百万円（うち社外取締役 - 百万円）

監査役に支払った報酬 28百万円（うち社外監査役 8百万円）

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはしておりません。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を可能とするものであります。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	42	10
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	42	10

【その他重要な報酬の内容】

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬16百万円のほか、在外子会社との会計方針の統一に関する助言等の対価として4百万円を支払いました。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社の監査公認会計士等に対する報酬のうち、非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する指導・助言であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査の計画、内容、時間等を十分に考慮し、当社監査役会による同意のうえ、適切に監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,563	11,271
売掛金	4,979	5,019
有価証券	2,400	2,401
信託受益権	1,960	2,080
たな卸資産	5,644	-
商品	-	4,530
貯蔵品	-	188
繰延税金資産	588	618
その他	378	354
貸倒引当金	92	65
流動資産合計	28,424	26,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,024	6,065
減価償却累計額	2,929	3,102
建物及び構築物(純額)	3,095	2,962
機械装置及び運搬具	3,002	3,002
減価償却累計額	2,494	2,588
機械装置及び運搬具(純額)	508	414
工具、器具及び備品	1,296	1,310
減価償却累計額	984	514
工具、器具及び備品(純額)	312	795
土地	4,284	4,259
建設仮勘定	211	18
有形固定資産合計	8,412	8,449
無形固定資産		
ソフトウェア	-	2,733
その他	-	847
無形固定資産合計	2,563	3,581
投資その他の資産		
投資有価証券	2,373	3,155
長期預金	750	-
繰延税金資産	965	979
その他	406	385
貸倒引当金	59	58
投資その他の資産合計	4,436	4,462
固定資産合計	15,412	16,493
資産合計	43,836	42,892

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,877	2,078
支払信託	9,231	9,230
未払金	2,125	2,113
未払法人税等	753	240
未払消費税等	100	-
売上値引引当金	9	35
返品調整引当金	183	185
販売促進引当金	465	363
賞与引当金	145	144
その他	393	446
流動負債合計	16,284	14,838
固定負債		
退職給付引当金	1,864	1,953
その他	401	327
固定負債合計	2,265	2,281
負債合計	18,550	17,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,842	4,842
利益剰余金	19,280	19,856
自己株式	385	385
株主資本合計	25,605	26,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	12
繰延ヘッジ損益	10	4
為替換算調整勘定	325	423
評価・換算差額等合計	325	415
新株予約権	6	6
純資産合計	25,286	25,773
負債純資産合計	43,836	42,892

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	54,277	48,946
売上原価	25,246	¹ 23,167
売上総利益	29,030	25,778
返品調整引当金戻入額	181	183
返品調整引当金繰入額	183	185
差引売上総利益	29,028	25,776
販売費及び一般管理費	² 25,637	² 24,038
営業利益	3,391	1,738
営業外収益		
受取利息	94	63
受取補償金	79	30
預り金精算益	18	9
信託受益権運用益	-	17
その他	72	52
営業外収益合計	265	173
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	98	91
自己株式取得費用	1	-
その他	0	9
営業外費用合計	100	100
経常利益	3,556	1,810
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	³ 14	³ 130
貸倒引当金繰入額	1	-
たな卸資産評価損	-	271
特別損失合計	15	401
税金等調整前当期純利益	3,540	1,410
法人税、住民税及び事業税	1,579	589
法人税等調整額	33	50
法人税等合計	1,613	538
当期純利益	1,926	871

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,865	1,868
当期変動額		
新株の発行	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	1,868	1,868
資本剰余金		
前期末残高	4,839	4,842
当期変動額		
新株の発行	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	4,842	4,842
利益剰余金		
前期末残高	17,651	19,280
当期変動額		
剰余金の配当	297	295
当期純利益	1,926	871
当期変動額合計	1,629	576
当期末残高	19,280	19,856
自己株式		
前期末残高	265	385
当期変動額		
自己株式の取得	119	0
当期変動額合計	119	0
当期末残高	385	385
株主資本合計		
前期末残高	24,091	25,605
当期変動額		
新株の発行	4	0
剰余金の配当	297	295
当期純利益	1,926	871
自己株式の取得	119	0
当期変動額合計	1,514	576
当期末残高	25,605	26,182

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	10	12
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	38	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	5
当期変動額合計	28	5
当期末残高	10	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	198	325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	97
当期変動額合計	127	97
当期末残高	325	423
評価・換算差額等合計		
前期末残高	229	325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	90
当期変動額合計	95	90
当期末残高	325	415
新株予約権		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6	6
純資産合計		
前期末残高	23,867	25,286
当期変動額		
新株の発行	4	0
剰余金の配当	297	295
当期純利益	1,926	871
自己株式の取得	119	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	90
当期変動額合計	1,418	486
当期末残高	25,286	25,773

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,540	1,410
減価償却費	1,069	1,247
固定資産除却損	14	130
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7	28
売上値引引当金の増減額（ は減少）	2	25
返品調整引当金の増減額（ は減少）	1	2
販売促進引当金の増減額（ は減少）	53	101
賞与引当金の増減額（ は減少）	1	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	106	89
受取利息及び受取配当金	94	63
支払利息	0	0
為替差損益（ は益）	2	0
売上債権の増減額（ は増加）	231	40
たな卸資産の増減額（ は増加）	288	925
仕入債務の増減額（ は減少）	809	788
未払金の増減額（ は減少）	150	40
未払消費税等の増減額（ は減少）	37	100
その他	227	40
小計	3,891	2,708
利息及び配当金の受取額	81	68
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,667	1,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,305	1,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,501	-
定期預金の払戻による収入	2,160	750
有価証券の償還による収入	200	1,500
有形固定資産の取得による支出	518	637
無形固定資産の取得による支出	926	1,822
投資有価証券の取得による支出	856	2,283
その他	27	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,469	2,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	35	35
株式の発行による収入	4	-
自己株式の取得による支出	120	0
配当金の支払額	297	296
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	448	331

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	35
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	329	1,172
現金及び現金同等物の期首残高	15,093	15,423
現金及び現金同等物の期末残高	15,423	14,251

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 Felissimo International Limited Felissimo Universal Corporation of America 上海芬理希夢時装有限公司 芬理希夢(北京)商貿有限公司 北京幸福生活貿易有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海芬理希夢時装有限公司、芬理希夢(北京)商貿有限公司及び北京幸福生活貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法	イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>ハ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>ハ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額（271百万円）を「たな卸資産評価損」として特別損失に計上しております。 これにより、売上総利益、差引売上総利益、営業利益及び経常利益は、12百万円、税金等調整前当期純利益は、283百万円それぞれ減少しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （追加情報） 当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として、その使用状況に基づき年数の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 売上値引引当金 顧客に対して発行された値引クーポン（金券）が、将来使用される際の売上値引に備えるため、値引クーポン期末既発行残高及び予想使用率に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 当連結会計年度末日後の返品損失に備えるため過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 販売促進引当金 顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモ・ポイントが将来引換えられる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモ・ポイント期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>ホ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 売上値引引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>ニ 販売促進引当金 同左</p> <p>ホ 賞与引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引により管理しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、この適用による影響はありません。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ5,355百万円、289百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、無形固定資産に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は1,948百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「景品引当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「販売促進引当金」として掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「信託受益権運用益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「信託受益権運用益」の金額は14百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式取得費用」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「自己株式取得費用」の金額は0百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「損失補填収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取補償金」として掲記しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 財務活動によるキャッシュ・フローの「株式の発行による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「株式の発行による収入」は0百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「景品引当金の増減額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「販売促進引当金の増減額」として掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(支払方法の変更)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、一部の仕入先等への支払方法に一括支払信託方式を導入しております。</p> <p>これにより、従来の方と比べて、「支払手形及び買掛金」が9,231百万円減少し、「支払信託」を同額計上しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																				
<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table> <p>2. 連結会計年度末日満期手形及び支払信託</p> <p>連結会計年度末日満期手形及び支払信託の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形及び支払信託の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>支払信託</td> <td style="text-align: right;">2,527</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000百万円	借入実行残高	-	差引額	1,000	支払手形	336百万円	支払信託	2,527	<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table> <p>2. 連結会計年度末日満期手形及び支払信託</p> <p>連結会計年度末日満期手形及び支払信託の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形及び支払信託の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>支払信託</td> <td style="text-align: right;">2,459</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000百万円	借入実行残高	-	差引額	1,000	支払手形	106百万円	支払信託	2,459
当座貸越極度額	1,000百万円																				
借入実行残高	-																				
差引額	1,000																				
支払手形	336百万円																				
支払信託	2,527																				
当座貸越極度額	1,000百万円																				
借入実行残高	-																				
差引額	1,000																				
支払手形	106百万円																				
支払信託	2,459																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																								
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">8,157百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">3,299</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,275</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,064</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td></tr> </table>	広告費	8,157百万円	運送費	3,299	販売促進引当金繰入額	465	貸倒引当金繰入額	87	役員報酬	239	給与手当	4,275	賞与引当金繰入額	145	退職給付費用	150	減価償却費	1,064	建物及び構築物	0百万円	工具、器具及び備品	5	無形固定資産(ソフトウェア)	8	計	14	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">217百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">7,599百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">3,072</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,234</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,243</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td></tr> </table>	広告費	7,599百万円	運送費	3,072	販売促進引当金繰入額	331	貸倒引当金繰入額	58	役員報酬	238	給与手当	4,234	賞与引当金繰入額	144	退職給付費用	124	減価償却費	1,243	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	28	ソフトウェア	100	無形固定資産(その他)	0	計	130
広告費	8,157百万円																																																								
運送費	3,299																																																								
販売促進引当金繰入額	465																																																								
貸倒引当金繰入額	87																																																								
役員報酬	239																																																								
給与手当	4,275																																																								
賞与引当金繰入額	145																																																								
退職給付費用	150																																																								
減価償却費	1,064																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																								
工具、器具及び備品	5																																																								
無形固定資産(ソフトウェア)	8																																																								
計	14																																																								
広告費	7,599百万円																																																								
運送費	3,072																																																								
販売促進引当金繰入額	331																																																								
貸倒引当金繰入額	58																																																								
役員報酬	238																																																								
給与手当	4,234																																																								
賞与引当金繰入額	144																																																								
退職給付費用	124																																																								
減価償却費	1,243																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																								
機械装置及び運搬具	0																																																								
工具、器具及び備品	28																																																								
ソフトウェア	100																																																								
無形固定資産(その他)	0																																																								
計	130																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,039	3	-	10,043
合計	10,039	3	-	10,043
自己株式				
普通株式(注)2	120	60	-	180
合計	120	60	-	180

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加3千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	200	-	-	200	6
合計		-	200	-	-	200	6

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	297	30	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	295	利益剰余金	30	平成21年2月28日	平成21年5月28日

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,043	0	-	10,043
合計	10,043	0	-	10,043
自己株式				
普通株式(注)2	180	0	-	180
合計	180	0	-	180

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加0千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加500株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加79株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	200	-	-	200	6
合計		-	200	-	-	200	6

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	295	30	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	295	利益剰余金	30	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
12,563	11,271
有価証券勘定	有価証券勘定
2,400	2,401
信託受益権勘定	信託受益権勘定
1,960	2,080
償還期間が3ヵ月を超える債券	償還期間が3ヵ月を超える債券
1,501	1,502
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
15,423	14,251

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	669	331	338	機械装置及び運搬具	666	429	236
工具、器具及び備品	783	490	293	工具、器具及び備品	589	504	85
無形固定資産	181	141	39	無形固定資産	110	98	11
合計	1,634	962	671	合計	1,367	1,033	333
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
283百万円				181百万円			
1年超				1年超			
403				162			
合計				合計			
687				343			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
374百万円				291百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
352				277			
支払利息相当額				支払利息相当額			
14				9			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2.				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
48百万円				48百万円			
1年超				1年超			
110				110			
合計				合計			
158				158			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	200	200	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	200	200	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200	200	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	3,549	3,569	19
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,549	3,569	19
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	99	0
	その他	899	899	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	999	998	0
合計		4,549	4,568	19

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	6

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	1,501	2,268	-	-
(2) 社債	-	99	-	-
(3) その他	899	-	-	-
合計	2,400	2,367	-	-

当連結会計年度（平成22年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4,528	4,550	21
	社債	100	101	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,628	4,651	23
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	899	899	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	899	899	-
合計		5,528	5,551	23

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	5

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	1,502	3,048	-	-
(2) 社債	-	101	-	-
(3) その他	899	-	-	-
合計	2,401	3,149	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引により管理しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は高格付けを有する金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引手続・権限等について定めた社内規程に則って財務担当部門が行い、決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)				当連結会計年度(平成22年2月28日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	131	-	122	9	130	-	123	7
	合計	-	-	-	9	-	-	-	7

(注)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1. 時価の算定方法 先物為替相場によっております。	1. 時価の算定方法 同左
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。	2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,821	1,910
(2) 未積立退職給付債務(百万円)	1,821	1,910
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	43	42
(4) 退職給付引当金(百万円)	1,864	1,953

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
退職給付費用(百万円)	150	124
(1) 勤務費用(百万円)	120	122
(2) 利息費用(百万円)	34	35
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	4	34

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)
前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役1名、当社従業員290名	当社取締役6名、当社監査役1名、当社従業員277名、子会社従業員10名、当社の社外協力者1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 164,400株	普通株式 94,500株
付与日	平成16年1月9日	平成17年6月3日
権利確定条件	付与日(平成16年1月9日)以降、権利確定日(平成18年1月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月3日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年1月9日 至 平成18年1月31日	自 平成17年6月3日 至 平成19年5月31日
権利行使期間	権利確定後5年以内、ただし、権利確定後退職した場合は失効。	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	124,300	88,700
権利確定	-	-
権利行使	2,800	400
失効	2,300	2,600
未行使残	119,200	85,700

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,500	1,750
行使時平均株価 (円)	1,988	1,994
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役1名、当社従業員290名	当社取締役6名、当社監査役1名、当社従業員277名、子会社従業員10名、当社の社外協力者1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 164,400株	普通株式 94,500株
付与日	平成16年1月9日	平成17年6月3日
権利確定条件	付与日（平成16年1月9日）以降、権利確定日（平成18年1月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年6月3日）以降、権利確定日（平成19年5月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年1月9日 至 平成18年1月31日	自 平成17年6月3日 至 平成19年5月31日
権利行使期間	権利確定後5年以内、ただし、権利確定後退職した場合は失効。	同左

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	119,200	85,700
権利確定	-	-
権利行使	400	100
失効	500	1,600
未行使残	118,300	84,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,500	1,750
行使時平均株価（円）	1,638	1,638
付与日における公正な評価単価（円）	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td> 返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td> 販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td> 商品評価損</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">588</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td> 連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,092</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">972</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">965</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td> 在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.6</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		返品調整引当金	74	販売促進引当金	188	賞与引当金	58	未払事業税	56	商品評価損	155	その他	55	繰延税金資産(流動)合計	589	繰延税金負債(流動)		その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債(流動)合計	0	繰延税金資産(流動)の純額	588	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	726	長期未払金	150	減価償却費	68	貸倒引当金	24	連結子会社の繰越欠損金	94	その他	29	繰延税金資産(固定)小計	1,092	評価性引当額	120	繰延税金資産(固定)合計	972	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	6	繰延税金負債(固定)合計	6	繰延税金資産(固定)の純額	965	法定実効税率	40.6	(調整)		同族会社の留保金課税	3.0	在外子会社の税率差異	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の変動	0.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td> 返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td> 販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td> 商品評価損</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">770</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td> 連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,102</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">979</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td> 所得税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.2</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		返品調整引当金	75	販売促進引当金	147	賞与引当金	58	未払事業税	27	商品評価損	253	その他	57	繰延税金資産(流動)合計	619	繰延税金負債(流動)		その他有価証券評価差額金	1	繰延税金負債(流動)合計	1	繰延税金資産(流動)の純額	618	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	770	長期未払金	127	減価償却費	72	貸倒引当金	23	連結子会社の繰越欠損金	89	その他	19	繰延税金資産(固定)小計	1,102	評価性引当額	115	繰延税金資産(固定)合計	987	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	7	繰延税金負債(固定)合計	7	繰延税金資産(固定)の純額	979	法定実効税率	40.6	(調整)		法人税額の特別控除額	5.1	所得税額控除	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	住民税均等割等	0.5	評価性引当額の変動	0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2
繰延税金資産(流動)																																																																																																																																													
返品調整引当金	74																																																																																																																																												
販売促進引当金	188																																																																																																																																												
賞与引当金	58																																																																																																																																												
未払事業税	56																																																																																																																																												
商品評価損	155																																																																																																																																												
その他	55																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	589																																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)合計	0																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	588																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																													
退職給付引当金	726																																																																																																																																												
長期未払金	150																																																																																																																																												
減価償却費	68																																																																																																																																												
貸倒引当金	24																																																																																																																																												
連結子会社の繰越欠損金	94																																																																																																																																												
その他	29																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	1,092																																																																																																																																												
評価性引当額	120																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	972																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	6																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	6																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	965																																																																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
同族会社の留保金課税	3.0																																																																																																																																												
在外子会社の税率差異	0.9																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																												
住民税均等割等	0.2																																																																																																																																												
評価性引当額の変動	0.2																																																																																																																																												
その他	0.4																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)																																																																																																																																													
返品調整引当金	75																																																																																																																																												
販売促進引当金	147																																																																																																																																												
賞与引当金	58																																																																																																																																												
未払事業税	27																																																																																																																																												
商品評価損	253																																																																																																																																												
その他	57																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	619																																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	1																																																																																																																																												
繰延税金負債(流動)合計	1																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	618																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																													
退職給付引当金	770																																																																																																																																												
長期未払金	127																																																																																																																																												
減価償却費	72																																																																																																																																												
貸倒引当金	23																																																																																																																																												
連結子会社の繰越欠損金	89																																																																																																																																												
その他	19																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	1,102																																																																																																																																												
評価性引当額	115																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	987																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	7																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	7																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	979																																																																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
法人税額の特別控除額	5.1																																																																																																																																												
所得税額控除	0.4																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																																																																												
住民税均等割等	0.5																																																																																																																																												
評価性引当額の変動	0.7																																																																																																																																												
その他	0.2																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2																																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業を単一で行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,563.19円	1株当たり純資産額	2,612.43円
1株当たり当期純利益金額	194.50円	1株当たり当期純利益金額	88.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	192.89円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	88.36円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,286	25,773
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	6
(うち新株予約権)	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,280	25,767
普通株式の発行済株式数(千株)	10,043	10,043
普通株式の自己株式数(千株)	180	180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,862	9,863

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,926	871
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,926	871
期中平均株式数(千株)	9,906	9,863
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	82	5
(うち新株予約権)	(82)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年5月31日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権方式 普通株式 84千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定のリース債務	37	12	0.51	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	50	12	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内返済予定のリース債務及びリース債務の「前期末残高」及び「当期末残高」は、平成19年3月30日改正前の「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会))」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会))」に係るものであります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(百万円)	12,192	11,553	11,706	13,493
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	191	507	63	774
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	87	266	48	566
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	8.90	26.98	4.89	57.42

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,074	10,680
売掛金	5,132	5,255
有価証券	2,400	2,401
信託受益権	1,960	2,080
商品	5,322	4,493
貯蔵品	288	187
前渡金	67	15
前払費用	182	155
繰延税金資産	577	613
未収消費税等	-	36
その他	273	208
貸倒引当金	92	65
流動資産合計	28,188	26,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,690	4,715
減価償却累計額	2,345	2,520
建物（純額）	2,344	2,194
構築物	236	236
減価償却累計額	184	191
構築物（純額）	51	44
機械及び装置	2,919	2,919
減価償却累計額	2,424	2,515
機械及び装置（純額）	494	404
車両運搬具	46	46
減価償却累計額	44	44
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	1,225	1,244
減価償却累計額	927	459
工具、器具及び備品（純額）	298	785
土地	3,984	3,984
建設仮勘定	130	17
有形固定資産合計	7,306	7,432
無形固定資産		
特許権	3	2
商標権	4	3
意匠権	0	0
ソフトウェア	1,925	2,724

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
ソフトウェア仮勘定	559	801
その他	5	4
無形固定資産合計	2,499	3,537
投資その他の資産		
投資有価証券	2,373	3,155
関係会社株式	1,418	1,418
関係会社出資金	353	319
長期前払費用	9	0
長期預金	750	-
繰延税金資産	947	968
その他	453	444
貸倒引当金	309	260
投資その他の資産合計	5,997	6,046
固定資産合計	15,804	17,017
資産合計	43,992	43,081
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,181	2 312
支払信託	2 9,231	2 9,230
買掛金	1,721	1,783
未払金	2,091	2,056
未払費用	139	144
未払法人税等	753	236
未払消費税等	100	-
前受金	50	52
預り金	148	185
売上値引引当金	9	34
返品調整引当金	183	185
販売促進引当金	465	363
賞与引当金	145	144
その他	28	17
流動負債合計	16,248	14,748
固定負債		
退職給付引当金	1,864	1,953
その他	388	314
固定負債合計	2,252	2,267
負債合計	18,500	17,016

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金		
資本準備金	4,842	4,842
資本剰余金合計	4,842	4,842
利益剰余金		
利益準備金	24	24
その他利益剰余金		
別途積立金	10,660	10,660
繰越利益剰余金	8,475	9,040
利益剰余金合計	19,159	19,725
自己株式	385	385
株主資本合計	25,485	26,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	12
繰延ヘッジ損益	10	4
評価・換算差額等合計	0	7
新株予約権	6	6
純資産合計	25,491	26,064
負債純資産合計	43,992	43,081

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	53,988	48,731
売上原価		
商品期首たな卸高	5,704	5,051
当期商品仕入高	24,850	22,621 ¹
合計	30,554	27,672
商品期末たな卸高	5,322	4,493
商品売上原価	25,231	23,179
売上総利益	28,756	25,552
返品調整引当金戻入額	181	183
返品調整引当金繰入額	183	185
差引売上総利益	28,755	25,550
販売費及び一般管理費	25,285 ²	23,766 ²
営業利益	3,469	1,783
営業外収益		
受取利息	36	19
有価証券利息	52	38
受取補償金	79	30
預り金精算益	18	9
信託受益権運用益	-	17
その他	70	46
営業外収益合計	258	162
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	94	74
自己株式取得費用	1	-
その他	0	3
営業外費用合計	96	78
経常利益	3,632	1,867
特別損失		
固定資産除却損	14 ³	124 ³
貸倒引当金繰入額	63	52
関係会社出資金評価損	120	34
たな卸資産評価損	-	271
特別損失合計	197	482
税引前当期純利益	3,434	1,385
法人税、住民税及び事業税	1,577	586
法人税等調整額	27	62
法人税等合計	1,604	523
当期純利益	1,830	861

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,865	1,868
当期変動額		
新株の発行	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	1,868	1,868
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,839	4,842
当期変動額		
新株の発行	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	4,842	4,842
資本剰余金合計		
前期末残高	4,839	4,842
当期変動額		
新株の発行	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	4,842	4,842
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24	24
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24	24
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,660	10,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,660	10,660
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,942	8,475
当期変動額		
剰余金の配当	297	295
当期純利益	1,830	861
当期変動額合計	1,532	565
当期末残高	8,475	9,040

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	17,627	19,159
当期変動額		
剰余金の配当	297	295
当期純利益	1,830	861
当期変動額合計	1,532	565
当期末残高	19,159	19,725
自己株式		
前期末残高	265	385
当期変動額		
自己株式の取得	119	0
当期変動額合計	119	0
当期末残高	385	385
株主資本合計		
前期末残高	24,067	25,485
当期変動額		
新株の発行	4	0
剰余金の配当	297	295
当期純利益	1,830	861
自己株式の取得	119	0
当期変動額合計	1,417	565
当期末残高	25,485	26,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	10	12
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	38	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	5
当期変動額合計	28	5
当期末残高	10	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	7
当期変動額合計	31	7

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期末残高	0	7
新株予約権		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6	6
純資産合計		
前期末残高	24,042	25,491
当期変動額		
新株の発行	4	0
剰余金の配当	297	295
当期純利益	1,830	861
自己株式の取得	119	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	7
当期変動額合計	1,448	573
当期末残高	25,491	26,064

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額(271百万円)を「たな卸資産評価損」として特別損失に計上しております。 これにより、売上総利益、差引売上総利益、営業利益及び経常利益は、12百万円、税引前当期純利益は、283百万円それぞれ減少しております。</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 機械及び装置 10~12年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 機械及び装置 12年</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報) 機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として、その使用状況に基づき年数の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 売上値引引当金 顧客に対して発行された値引クーポン(金券)が、将来使用される際の売上値引に備えるため、値引クーポン期末既発行残高及び予想使用率等に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモ・ポイントが将来引換られる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモ・ポイント期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 売上値引引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
7. リース取引の処理方法	<p>(5) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引により管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度末残高382百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度から固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「景品引当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「販売促進引当金」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 1. 「信託受益権運用益」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「信託受益権運用益」の金額は14百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「自己株式取得費用」は当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「自己株式取得費用」の金額は0百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度において、「損失補填収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取補償金」として掲記しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(支払方法の変更) 当社は、当事業年度より、一部の仕入先等への支払方法に一括支払信託方式を導入しております。 これにより、従来の方法と比較して、「支払手形及び買掛金」が9,231百万円減少し、「支払信託」を同額計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)												
<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000百万円	借入実行残高	-	差引額	1,000	<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000百万円	借入実行残高	-	差引額	1,000
当座貸越極度額	1,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	1,000												
当座貸越極度額	1,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	1,000												
<p>2. 事業年度末日満期手形及び支払信託</p> <p>事業年度末日満期手形及び支払信託の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形及び支払信託の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>支払信託</td> <td style="text-align: right;">2,527</td> </tr> </table>	支払手形	336百万円	支払信託	2,527	<p>2. 事業年度末日満期手形及び支払信託</p> <p>事業年度末日満期手形及び支払信託の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形及び支払信託の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>支払信託</td> <td style="text-align: right;">2,459</td> </tr> </table>	支払手形	106百万円	支払信託	2,459				
支払手形	336百万円												
支払信託	2,527												
支払手形	106百万円												
支払信託	2,459												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																										
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">8,361百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">3,289</td></tr> <tr><td>業務手数料</td><td style="text-align: right;">2,191</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,109</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> </table>	広告費	8,361百万円	運送費	3,289	業務手数料	2,191	販売促進引当金繰入額	465	貸倒引当金繰入額	87	役員報酬	196	給与手当	4,109	賞与引当金繰入額	145	退職給付費用	150	減価償却費	1,008	建物	0百万円	工具、器具及び備品	5	ソフトウェア	8	計	14	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">217百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">7,788百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">3,061</td></tr> <tr><td>業務手数料</td><td style="text-align: right;">2,109</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,094</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,195</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> </table>	広告費	7,788百万円	運送費	3,061	業務手数料	2,109	販売促進引当金繰入額	331	貸倒引当金繰入額	58	役員報酬	198	給与手当	4,094	賞与引当金繰入額	144	退職給付費用	124	減価償却費	1,195	建物	0百万円	工具、器具及び備品	28	ソフトウェア	94	無形固定資産(その他)	0	計	124
広告費	8,361百万円																																																										
運送費	3,289																																																										
業務手数料	2,191																																																										
販売促進引当金繰入額	465																																																										
貸倒引当金繰入額	87																																																										
役員報酬	196																																																										
給与手当	4,109																																																										
賞与引当金繰入額	145																																																										
退職給付費用	150																																																										
減価償却費	1,008																																																										
建物	0百万円																																																										
工具、器具及び備品	5																																																										
ソフトウェア	8																																																										
計	14																																																										
広告費	7,788百万円																																																										
運送費	3,061																																																										
業務手数料	2,109																																																										
販売促進引当金繰入額	331																																																										
貸倒引当金繰入額	58																																																										
役員報酬	198																																																										
給与手当	4,094																																																										
賞与引当金繰入額	144																																																										
退職給付費用	124																																																										
減価償却費	1,195																																																										
建物	0百万円																																																										
工具、器具及び備品	28																																																										
ソフトウェア	94																																																										
無形固定資産(その他)	0																																																										
計	124																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	120	60	-	180
合計	120	60	-	180

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	180	0	-	180
合計	180	0	-	180

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加79株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	660	325	334	機械及び装置	660	424	235
車両運搬具	9	6	3	車両運搬具	6	5	1
工具、器具及び備品	783	490	293	工具、器具及び備品	589	504	85
ソフトウエア	181	141	39	ソフトウエア	110	98	11
合計	1,634	962	671	合計	1,367	1,033	333
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
283百万円				181百万円			
1年超				1年超			
403				162			
合計				合計			
687				343			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
374百万円				291百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
352				277			
支払利息相当額				支払利息相当額			
14				9			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2.				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
48百万円				48百万円			
1年超				1年超			
110				110			
合計				合計			
158				158			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td> 返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td> 販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td> 商品評価損</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td> 関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		返品調整引当金	74	販売促進引当金	188	賞与引当金	58	未払事業税	56	商品評価損	155	その他	43	繰延税金資産(流動)合計	578	繰延税金負債(流動)		その他有価証券評価差額	0	繰延税金負債(流動)合計	0	繰延税金資産(流動)の純額	577	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	726	長期未払金	150	減価償却費	52	関係会社出資金評価損	48	貸倒引当金	125	その他	26	繰延税金資産(固定)小計	1,130	評価性引当額	175	繰延税金資産(固定)合計	954	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	6	繰延税金負債(固定)合計	6	繰延税金資産(固定)の純額	947	法定実効税率	40.6	(調整)		同族会社の留保金課税	3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の変動	2.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td> 返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td> 販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td> 商品評価損</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">770</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td> 関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td> 法人税額の特例控除額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		返品調整引当金	75	販売促進引当金	147	賞与引当金	58	未払事業税	27	商品評価損	253	その他	53	繰延税金資産(流動)合計	615	繰延税金負債(流動)		その他有価証券評価差額	1	繰延税金負債(流動)合計	1	繰延税金資産(流動)の純額	613	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	770	長期未払金	127	減価償却費	63	関係会社出資金評価損	62	貸倒引当金	92	その他	17	繰延税金資産(固定)小計	1,133	評価性引当額	157	繰延税金資産(固定)合計	976	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	7	繰延税金負債(固定)合計	7	繰延税金資産(固定)の純額	968	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	法人税額の特例控除額	5.2	住民税均等割等	0.5	評価性引当額の変動	1.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8
繰延税金資産(流動)																																																																																																																																									
返品調整引当金	74																																																																																																																																								
販売促進引当金	188																																																																																																																																								
賞与引当金	58																																																																																																																																								
未払事業税	56																																																																																																																																								
商品評価損	155																																																																																																																																								
その他	43																																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	578																																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額	0																																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)合計	0																																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	577																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																									
退職給付引当金	726																																																																																																																																								
長期未払金	150																																																																																																																																								
減価償却費	52																																																																																																																																								
関係会社出資金評価損	48																																																																																																																																								
貸倒引当金	125																																																																																																																																								
その他	26																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	1,130																																																																																																																																								
評価性引当額	175																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	954																																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	6																																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	6																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	947																																																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
同族会社の留保金課税	3.1																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																																																								
住民税均等割等	0.2																																																																																																																																								
評価性引当額の変動	2.2																																																																																																																																								
その他	0.4																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)																																																																																																																																									
返品調整引当金	75																																																																																																																																								
販売促進引当金	147																																																																																																																																								
賞与引当金	58																																																																																																																																								
未払事業税	27																																																																																																																																								
商品評価損	253																																																																																																																																								
その他	53																																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	615																																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額	1																																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)合計	1																																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	613																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																									
退職給付引当金	770																																																																																																																																								
長期未払金	127																																																																																																																																								
減価償却費	63																																																																																																																																								
関係会社出資金評価損	62																																																																																																																																								
貸倒引当金	92																																																																																																																																								
その他	17																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	1,133																																																																																																																																								
評価性引当額	157																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	976																																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	7																																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	7																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	968																																																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																																																																								
法人税額の特例控除額	5.2																																																																																																																																								
住民税均等割等	0.5																																																																																																																																								
評価性引当額の変動	1.3																																																																																																																																								
その他	0.3																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,583.95円	1株当たり純資産額	2,642.00円
1株当たり当期純利益金額	184.73円	1株当たり当期純利益金額	87.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	183.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87.26円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,491	26,064
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	6
(うち新株予約権)	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,485	26,058
普通株式の発行済株式数(千株)	10,043	10,043
普通株式の自己株式数(千株)	180	180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,862	9,863

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,830	861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,830	861
期中平均株式数(千株)	9,906	9,863
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	82	5
(うち新株予約権)	(82)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年5月31日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権方式 普通株式 84千株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		Oji Lao Plantation Holdings Limited	10,000	5
		その他(1銘柄)	1	0
		計	10,001	5

【債券】

有価証券	其他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第45回利付国債(5年)	750	750
		第49回利付国債(5年)	750	752
		ベクター・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店 コマーシャルペーパー	900	899
		小計	2,400	2,401
投資有価証券	其他有価証券	第278回利付国債(2年)	750	752
		第60回利付国債(5年)	750	762
		第63回利付国債(5年)	750	766
		第66回利付国債(5年)	750	767
		(株)大和証券グループ本社 第9回 無担保社債	100	101
		小計	3,100	3,149
		計	5,500	5,551

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,690	25	1	4,715	2,520	175	2,194
構築物	236	-	-	236	191	6	44
機械及び装置	2,919	-	-	2,919	2,515	90	404
車両運搬具	46	-	-	46	44	0	1
工具、器具及び備品	1,225	696	677	1,244	459	180	785
土地	3,984	-	-	3,984	-	-	3,984
建設仮勘定	130	16	129	17	-	-	17
有形固定資産計	13,233	739	808	13,164	5,731	453	7,432
無形固定資産							
特許権	6	-	-	6	3	0	2
商標権	9	-	0	8	5	0	3
実用新案権	0	-	0	-	-	-	-
意匠権	2	-	-	2	2	0	0
ソフトウェア	4,086	1,634	236	5,485	2,761	741	2,724
ソフトウェア仮勘定	559	695	452	801	-	-	801
その他	5	-	0	4	-	-	4
無形固定資産計	4,670	2,330	690	6,310	2,772	743	3,537
長期前払費用	11	-	6	5	4	2	0
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	受注及び販売関連システム	552百万円
ソフトウェア	受注及び販売関連システム 物流システム	700百万円 301百万円
ソフトウェア仮勘定	ホストコンピュータ業務ソフト制作費 基幹システム	201百万円 529百万円

2. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	物流システム	659百万円
-----------	--------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	402	117	181	11	326
賞与引当金	145	144	145	-	144
売上値引引当金	9	34	9	-	34
販売促進引当金	465	331	433	-	363
返品調整引当金	183	185	183	-	185

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、10百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、1百万円は債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	281
普通預金	5,505
振替貯金	392
定期預金	4,500
別段預金	0
小計	10,679
合計	10,680

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Felissimo International Limited	176
(株) トーハン	109
日本出版販売(株)	93
日本商工会議所	76
北京凱聖奧進出口有限公司	33
通信販売一般顧客分	4,697
その他	68
合計	5,255

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) (B) 365
5,132	51,599	51,477	5,255	90.7	36.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(百万円)
服飾・服飾雑貨	3,560
生活関連	639
その他	294
合計	4,493

貯蔵品

品目	金額(百万円)
景品	83
媒体	53
その他	50
合計	187

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株) エル・ローズ	50
(株) イシダ	28
住金物産(株)	23
近畿配送サービス(株)	20
キャノンソフト情報システム(株)	17
その他	172
合計	312

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年3月	118
4月	111
5月	82
合計	312

支払信託

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	550
富士精版印刷(株)	492
真生印刷(株)	484
(株)電通西日本	383
蝶理(株)	366
その他	6,953
合計	9,230

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年3月	2,755
4月	2,898
5月	2,893
6月	340
7月	342
合計	9,230

買掛金

相手先	金額(百万円)
蝶理(株)	106
豊島(株)	65
(株)イケガミ	63
(株)トーハン	48
常州云錦服飾有限公司	46
その他	1,453
合計	1,783

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり、 http://www.felissimo.co.jp/ir/
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主名簿に記録された100株以上所有の株主に対し、自社専用カタログから株主が選んだ3,000円相当の商品1点を贈呈。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）平成21年5月27日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及びその添付書類

（第45期第1四半期）（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）平成21年7月14日近畿財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）平成21年10月14日近畿財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）平成22年1月14日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年5月7日近畿財務局長に提出

事業年度（第43期）（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月21日

株式会社フェリシモ

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月26日

株式会社フェリシモ

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 笹山 勝則
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フェリシモの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フェリシモが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月21日

株式会社フェリシモ

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェリシモの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月26日

株式会社フェリシモ

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェリシモの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。